

序章 地域秩序と「アラブの春」

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	19
雑誌名	中東地域秩序の行方：「アラブの春」と中東諸国 の対外政策
ページ	1-14
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014662

序 章

地域秩序と「アラブの春」

土屋 一樹

はじめに

2010年末にチュニジアで始まった市民による政府への抗議行動を発端とする政治変動（いわゆる「アラブの春」）は瞬く間にアラブ諸国に波及した。エジプトでは抗議行動の発生からわずか18日でムバーラク政権の退陣に至った。リビアでは政府と反政府勢力の間で戦闘となり、外国軍による軍事介入を招いた。「アラブの春」は、大統領の退陣から政治改革の表明まで、それぞれの国内要因によって異なる展開となったものの、その広がりや迅速な伝播は、アラブ世界に大きな変化をもたらすかにみえた。

「アラブの春」の発生から2年半が経過したが、抗議行動が結実した国は少ない。シリアは先のみえない内戦に発展した。ヨルダンでは政治改革が迷走している。エジプトでは新政権が誕生したが、その後も抗議デモが続いた。他方、湾岸アラブ諸国の多くは比較的平穏だったが、予防策として公表された政治改革の模索、あるいは周辺国の政治変動の影響など、現在も国内外での変化への対応を迫られている⁽¹⁾。中東地域にはいまだ「アラブの春」の余熱が残っているのである。

「アラブの春」によって改めて明らかとなったのは、アラブ諸国における共通性と固有性の並存だった。チュニジアで始まった抗議行動がアラブ世界全体に広がったことは、アラブ諸国に共通する要因があったためだろう。それは、言語や文化といったアラブ要因だけでなく、非民主的な政治体制、若年層の閉塞感、中間層の不満といった政治・社会状況の類似性もあっただろう。各国は、

現状に不満をもつ市民を多く抱えていたのである。しかしながら、抗議行動に対する政府（および国軍）の反応は国によって異なった。各国政府の対応は、それぞれの国の政治体制、国軍の役割、社会構造、経済事情などによって多様であり、その効果や帰結も異なった。「アラブの春」はその出発点において共通性がみられたが、経過は国による差異が大きかったのである。

では、「アラブの春」は中東地域にどのような変化をもたらすのだろうか。各国の政治・経済施策、あるいはいくつかの国の政権交代は、今後の地域バランスにどのような影響を及ぼすのだろうか。本書の関心は、「アラブの春」後の中東地域秩序の行方である。とはいえ、上述のように、多くの国に依然として「アラブの春」の余韻が残っている。それは内戦の続くシリアのみならず、新体制の構築で混乱するエジプト、平和的に政権移行が進みつつあるイエメンなども同様である。その一方で、新しい地域秩序の形成を見据えたような動きも始まった。トルコ、イランのアラブ諸国への接近、いくつかの国による新たな地域政策の模索などである。そうした動きは始まったばかりであり、その均衡点が明らかになるのはしばらく先のことだろう。しかしながら、「アラブの春」をふまえた各国の政治経済情勢と対外政策の模索を理解することは、今後の地域秩序の特性を検討する基点となると考える。そこで、本書では、「アラブの春」によって中東諸国の政治・経済運営および対外政策がどう変化したのかを検討する。それによって、「アラブの春」後の中東地域秩序の行方を見通す視点を得ることをめざす。

以下、本章は、本書全体の導入部として、第1節で中東各国の人口と経済規模の推移を比較し、第2節でこれまでの中東地域秩序の変遷について、その変動に影響を与えた要因に注目して要約する。そして第3節で各章の概要を紹介する。

第1節 中東諸国の人口と経済規模

中東諸国の中長期的な社会経済規模の変化を概観するため、各国の人口と経済規模の推移を比較する。表1は、1970年以降の中東各国の人口推移を示したものである。1970年時点で、統計のないパレスチナを除く中東19カ国の人口は

1億7000万人余りだった。人口の上位3カ国は、エジプト（3592万人）、トルコ（3546万人）、イラン（2866万人）であった。他方、湾岸アラブ諸国は、カタール11万人、バハレーン21万人、UAE（アラブ首長国連邦）23万人など、サウジアラビア以外は人口100万人に満たなかった⁽²⁾。

中東諸国の人口は2010年には4億5000万人と、過去40年で2.6倍（年平均増加率2.4%）になった。人口の多い国は、1970年時点と同様に、エジプト（8112万人）、イラン（7397万人）、トルコ（7275万人）である。中東諸国において、人口増加ではこの3カ国が突出している。また、湾岸アラブ諸国の人口は過去40年で急増した。たとえば、UAEの人口は33倍、カタールの人口は16倍になった。人口急増の理由のひとつは外国人労働者の流入である。オイルショック以降の石油輸出収入の急拡大に伴って、外国人労働者の流入が増えたのである。

中東諸国の経済規模（GDP規模）と所得水準（一人当たりGDP）を示したのが

表1 中東諸国の人口推移

	1970	1980	1990	2000	2010
アルジェリア	1,375	1,881	2,530	3,053	3,547
イエメン	614	795	1,195	1,772	2,405
イスラエル	297	388	466	629	762
イラク	1,002	1,377	1,819	2,431	3,203
イラン	2,866	3,858	5,487	6,534	7,397
エジプト	3,592	4,495	5,684	6,765	8,112
オマーン	73	118	187	226	278
カタール	11	22	47	59	176
クウェート	75	138	209	194	274
サウジアラビア	577	980	1,614	2,005	2,745
シリア	637	891	1,232	1,599	2,045
チュニジア	513	638	815	956	1,055
トルコ	3,546	4,411	5,413	6,363	7,275
バハレーン	21	36	49	64	126
パレスチナ	198	300	391
モロッコ	1,531	1,957	2,478	2,879	3,195
ヨルダン	151	218	317	480	605
リビア	199	306	433	523	636
レバノン	246	279	295	374	423
UAE	23	102	181	303	751

（出所） SESRIC Database（<http://www.sesrtic.org/baseind.php>），および World Development Indicators（<http://databank.worldbank.org/>）。

表2および表3である。1970年時点で最も経済規模の大きかった国はトルコ、次いでイランであった。アラブ諸国ではエジプトの経済規模が最も大きく、サウジアラビア、アルジェリアと続いた。当時は人口が多いほど経済規模も大きくなる傾向があった。ところが、その構図は1980年には大きく変わった。中東最大の経済大国はサウジアラビアとなったのである。またトルコとイランの経済規模が大きい点は1970年時点と同様であるが、アラブ諸国では、UAE、アルジェリア、リビア、クウェート、モロッコの経済規模がエジプトを上回った。1970年代の2度のオイルショックによる石油価格（国際原油価格）の高騰によって、産油国の経済規模が急拡大したためである。

石油価格は1980年代に下落傾向となったため、1980～1990年代に経済規模を急拡大させた産油国はなかった。他方、トルコは1980年代末に、エジプトは1990年代後半に経済規模が大きく拡大した。その結果、1990年にはトルコが再び中東

表2 中東諸国の GDP

(名目値, 億米ドル)

	1970	1980	1990	2000	2010
アルジェリア	52	423	619	548	1,620
イエメン	40	109	290
イスラエル	54	218	525	1,249	2,174
イラク	23	125	170	169	1,107
イラン	100	919	910	1,040	4,290
エジプト	81	201	359	957	2,146
オマーン	3	63	116	194	592
カタール	5	78	74	178	1,273
クウェート	29	287	185	377	1,243
サウジアラビア	54	1,645	1,166	1,884	4,559
シリア	18	131	111	197	605
チュニジア	16	96	136	215	443
トルコ	171	688	1,507	2,666	7,311
バハレーン	4	33	43	80	219
パレスチナ	2	11	19	42	83
モロッコ	44	210	289	370	908
ヨルダン	6	40	40	85	264
リビア	43	382	311	385	717
レバノン	15	41	28	167	371
UAE	11	436	507	1,043	2,839

(出所) 表1に同じ。

最大の経済規模をもつに至った。また、2000年時点でのエジプトの経済規模は、サウジアラビア、UAE、イランよりも小さいが、その差は1980年と比べ大幅に縮まった。

2000年代になると再び石油価格が上昇し、いくつかの産油国の経済規模を大幅に拡大させた。なかでも天然ガスの開発が進んだカタールは、2000年代に経済規模を急拡大させた。2010年時点における中東諸国の経済規模（名目値）をみると、トルコが7311億米ドルと突出して大きく、それにサウジアラビア（4559億米ドル）、イラン（4290億米ドル）、UAE（2839億米ドル）、イスラエル（2174億米ドル）、エジプト（2146億米ドル）と続いている。

他方、所得水準を比較すると、上位になるのは人口規模の小さい産油国である。UAE、カタール、クウェートは、1970年代から一貫して中東諸国で最も所得水準の高い国であった。その水準はエジプト、モロッコ、チュニジア、トルコ

表3 中東諸国の一人当たり GDP

（名目値、米ドル）

	1970	1980	1990	2000	2010
アルジェリア	376	2,251	2,446	1,794	4,567
イエメン	337	613	1,207
イスラエル	1,806	5,617	11,264	19,859	28,522
イラク	232	904	937	695	3,456
イラン	350	2,383	1,659	1,592	5,799
エジプト	227	448	632	1,414	2,646
オマーン	367	5,296	6,186	8,590	21,286
カタール	4,972	35,371	15,537	30,053	72,397
クウェート	3,814	20,836	8,848	19,434	45,430
サウジアラビア	932	16,787	7,226	9,401	16,610
シリア	276	1,476	905	1,230	2,957
チュニジア	310	1,511	1,666	2,245	4,195
トルコ	482	1,560	2,784	4,189	10,050
バハレーン	1,742	9,197	8,710	12,579	17,379
パレスチナ	979	1,396	2,133
モロッコ	289	1,075	1,164	1,286	2,842
ヨルダン	393	1,840	1,268	1,764	4,370
リビア	2,140	12,467	7,172	7,354	11,275
レバノン	604	1,458	954	4,457	8,781
UAE	4,546	42,903	28,033	34,395	37,797

（出所）表1に同じ。

といった非産油国と比較すると突出したものである。2010年時点での一人当たり GDP (名目値) をみると、カタールは7万2397米ドルと世界でも最も高い水準にあり、またクウェート(4万5430米ドル)と UAE(3万7797米ドル)も高水準となっている。なお、湾岸アラブ諸国間で比較すると、サウジアラビアの水準が最も低い。サウジアラビアは経済規模ではアラブ諸国随一の大国であるが、人口規模も大きいため、一人当たり GDP では湾岸アラブ諸国のなかで最低となる。とはいえ、サウジアラビアの一人当たり GDP は、湾岸アラブ諸国以外の中東諸国と比較すると最も高い。湾岸アラブ諸国の一人当たり GDP は中東諸国のなかで突出して高いのである。

第2節 中東地域秩序の変動⁽³⁾

中東の地域秩序は、地域内外の出来事を分岐点として、しばしばその構図が変わった。本節では1950年代以降の中東地域秩序に変動をもたらした出来事を軸に要約する。

1950～1960年代は、エジプトの1952年革命が地域秩序再編の発端となった。エジプトに共和制をもたらした1952年革命は、アラブ世界に共和制革命の連鎖を招いたのである(長沢 2011)。革命を主導し、後にエジプト大統領となったナーセルは、「アラブ民族主義」の旗印を掲げ、アラブ諸国のリーダーとなった。さらに、1960年代前半にはナーセル政権によって実施された「アラブ社会主義」政策が多くのアラブ諸国に影響を及ぼした。1950～1960年代のエジプトは、アラブの盟主として、地域秩序形成の主要プレイヤーとなったのである。ナーセルのめざした地域秩序とは、エジプトを中心とする自律的なアラブ連帯であった(Kerr 1971)。

他方、サウジアラビアやヨルダンも王制を維持した。さらに、ナーセルがソ連に接近したのに対抗し、アメリカはイランを含むサウジアラビアやヨルダンなどの王制国家(およびレバノン)を支援した。その結果、1960年代の中東地域は、エジプトを中核とする「革命」勢力と王制国家を中心とする「現状維持」勢力とに大きく二分されることとなった。

しかしながら、ナーセルの意図した地域秩序は、第3次中東戦争(1967年)で

のアラブ側の敗北で挫折した。敗戦によって、アラブの一体化というエジプトの拡張的な地域政策は修正を迫られた。また、経済の不振やイスラーム主義の伸張など、エジプト国内の情勢も動揺した。結局、中東地域におけるエジプトの支配的な地位は、1970年のナーセルの急死によって終結した。

1970年代は、軍事的に優勢なイスラエルとの対峙がアラブ諸国にとっての重大関心事項となった。そのなかでエジプト、シリア、サウジアラビアによる共同関係が形成された。なかでも、サウジアラビアは第4次中東戦争（1973年）に端を発するオイルショック（石油価格の高騰）によって経済規模が急拡大したことで、地域内での影響力を強めた。サウジアラビア以外の産油国も同様に、オイルショック以降の急激な経済規模拡大によって地域での存在感を高めた。オイルマネーに基づく経済協力や出稼ぎ労働の受入国として注目されたのである。一方、エジプトは1974年に門戸開放政策（経済自由化）を実施することで、ナーセル政権下の開発方針から転換した。経済自由化は、「アラブ社会主義」政策をとり入れていたほかのアラブ諸国でも実施され、エジプトは開発政策の先導者として引き続き域内国のモデルであった。

イスラエルを共通の敵とするアラブ連帯の構図は、エジプトとイスラエルの平和条約の締結（1979年）によって大きく変わった。アラブ諸国はエジプトとの外交関係を断ち、またアラブ連盟はエジプトに対し追放措置をとった。エジプトはアラブ世界から締め出されたのである。さらに、イラン革命（1979年）、イラン・イラク戦争（1980～1988年）、石油価格の下落（1980年代前半）など、1980年代の中東地域は多くの変動に直面し、地域秩序は崩壊した。シリアのレバノン介入や、イランを警戒する湾岸アラブ諸国の連携といった近隣国間での関与・連携・対立はあったが、地域全体の秩序形成に向かうような動きは活発化しなかった。

1990年代以降になると、中東地域に対するアメリカの影響力が顕著となった。湾岸戦争（1991年）を契機として、その存在感と影響は歴然としたものになったのである。さらに、東西冷戦の終結によって中東地域におけるソ連の影響力が弱まったことも、アメリカの威勢を揺るぎないものとした。

域内では、アラブ連盟への復帰に象徴されるエジプトのアラブ世界との和解、レバノン内戦の終結（1990年）、オスロ合意（1993年）に基づくパレスチナ和平への機運の高まりなど、1990年前後には域内対立の修復につながる動きもみられ

た。他方、アルジェリア、エジプト、サウジアラビアなどでは政権とイスラーム主義組織との対立が表面化し、国内政治が動揺した（佐藤 2002）。

1990年代の中東地域秩序は、各国とアメリカとの関係を軸として構成された。政治体制の動揺や石油価格低迷による経済の停滞などへの対応に迫られるなか、多くの域内国はアメリカへの依存を強めたのである。その結果として、地域秩序は「脆弱な均衡」状態となった（Salem 2008, 10）。新秩序の形成につながるような大きな変動は生じていないものの、各国および地域の安定性は磐石とはいえないものであった。

中東地域に対するアメリカの関与は2000年代にいっそう明確となった。9.11同時多発テロ事件以降、アメリカは中東地域への介入を積極化させたのである。アメリカのブッシュ政権は、イラク戦争（2003年開戦）を主導しただけでなく、「中東民主化」構想を掲げ、中東諸国に民主化を迫った（立山 2006）。9.11事件以降のアメリカの中東政策は、それまでの均衡重視（現状維持）から、「新しい中東」を模索するものへと転じた（Salem 2008, 17）。

しかしながら、アメリカの介入が中東地域に安寧をもたらしたとはいえない。むしろ、中東諸国は、親アメリカ諸国（エジプト、湾岸アラブ諸国、ヨルダン）と反アメリカ諸国（イラン、シリア）とに色分けされることとなった。また、反アメリカ勢力として、レバノンのヒズブッラーやパレスチナのハマースなどが注目されるようになった。中東諸国は、アメリカとの関係を軸とした対立関係で区分けされ、両者の対立が強調された。

他方、アメリカの民主化圧力のもとで実施されたエジプトとパレスチナの選挙においてイスラーム主義勢力が躍進したことから、2006年以降にアメリカの中東民主化構想は後退した。イスラーム主義勢力の台頭はアメリカの利益に反すると考えられたためである。結果として、ブッシュ政権の中東政策は軌道修正を迫られることとなった。

2009年に就任したアメリカのオバマ大統領は、同年6月4日のカイロでの「新たな始まり」と題された演説において、アメリカとイスラーム世界の融和を説いた⁽⁴⁾。アメリカの中東政策を対立と圧力から対話と調和へと転換することを表明したのである。アメリカの中東政策は2000年代後半に転機を迎え、オバマ政権の発足とともに新しい枠組みの模索が始まったといえるだろう。それは新たな中東地域秩序の形成を促すものである。中東諸国に大きな影響力をもつアメ

リカの提案は、中東地域秩序に大きなインパクトを与えたと考えられた。

アメリカの動向に加え、1990～2000年代には、域内で新たな変化もみられた。トルコとカタルの対外政策である。トルコは2000年代に中東諸国との関係構築を積極化させた。クルド問題という共通関心をもつシリア、イランとの関係再構築、あるいはエジプト、サウジアラビアとの関係強化を図った。一方、カタルは1990年代以降に積極的に地域問題に取り組むようになった。たとえば、イエメン、レバノン、パレスチナでの政治対立に仲介し問題解決に努力した。これらの動きは、地域秩序を修正するほどのインパクトをもつものではなかったが、新たな動向として関心を集めた。

第3節 本書の概要

本書の関心は「アラブの春」後の中東地域秩序の行方である。アメリカの中東政策に翻弄された2000年代の脆弱な均衡は、「アラブの春」によってどのように変化するのか、という関心である。

しかしながら、新しい地域秩序の形成につながるような動きは始まったばかりである。「アラブの春」の発端はチュニジアの抗議行動だったが、各国に波及した抗議行動のおもな動機は国内要因にあった。「アラブの春」は、1990年代の湾岸戦争や2000年代のアメリカ中東政策のように外部（あるいは周辺国）からもたらされた変動ではなく、各国の内部から生じた動きだった。それゆえ、各国の政府は国内問題への対応（自国民の不満解消）が優先課題となった。

新しい対外関係の構築に向けた各国の模索は、2012年半ば以降に徐々に顕在化しつつある。シリア内戦の深刻化や域内国での新政権の成立といった状況に応じて、各政府は対外関係の再構築に目を向け始めたのである。なかには、カタルやエジプト新政権のように、積極的に地域問題に取り組む姿勢を明確にした政府もある。そうした動向をふまえ、本書では、中東9カ国（エジプト・トルコ・イラン・カタル・UAE・サウジアラビア・イエメン・パハレーン・クウェート）を対象とし「アラブの春」後の政権運営（あるいは政権移行過程）および対外政策を検討する。各章は国別分析を基本とし、各国の政治経済状況を考慮した上で、政治主体の政策意図を読みとる。それによって、各国の抱える課題と各政

府の政策方針を明らかにし、今後の注目点を展望する。とはいえ、検討できる政策や事象にはかぎりがあるため、各章では各国の課題と動向が端的に現れている分野に焦点を絞って分析する。したがって、本書は、新しい中東地域秩序の全体像を展望するものではなく、今後の地域秩序に影響を与えると考えられる各国の取り組みとその背景を明らかにする。それによって、「アラブの春」後の中東地域秩序の行方を見通す視点を得ることをめざす。

本書は大きくふたつのパートに分かれている。最初は、おもに個別の国の対外政策を論じた第1～5章であり、「アラブの春」が各国の対外政策に与えた影響を検討している。

第1章「エジプトの対外政策と地域秩序」では、ムルシー政権の対外政策を検討する。エジプトでは市民による大規模抗議デモによってムバーラク政権が退陣したことで、「アラブの春」を体現したかに思われた。しかしながら、移行プロセスは混乱し、抗議デモの継続、治安悪化、経済低迷と、先の見通せない状況が続いた。そのなかで、2012年6月末に大統領に就任したムルシーは積極的な対外政策を展開した。その意図は、エジプトの安定化と経済再建をめざすものだったと理解できる。

第2章「『アラブの春』をめぐるトルコの対外政策——経済・安全保障の変化と中東地域秩序の今後——」では、「アラブの春」がエルドアン政権の対外政策に与えた影響を考察する。トルコは2000年代に中東地域への関心を高め、「近隣諸国とのゼロ・プロブレム」外交方針のもとで、イラン、エジプト、シリア、リビアなどとの関係を深めた。トルコにとって「アラブの春」は国内政治に直接的な影響を及ぼすものではなかったが、それがシリアに波及したことでクルド問題を中心とする安全保障上の課題として浮上した。「アラブの春」による地域情勢の変化に伴って、エルドアン政権は対外政策の一部再検討を迫られたのである。

第3章「『アラブの春』への対応にみるイラン対外政策の現状」では、イランは「アラブの春」をどのようにとらえ、アラブ諸国の変化に対してどう対応しようとしているのかを分析する。イランは「アラブの春」による各国の変化を肯定的に受け止め、対外政策を活発化させた。なかでもエジプト新政権との関係構築、シリア内戦の解決に向けた取り組みなどを通じ、自国の影響力拡大を図っている。他方で、「アラブの春」は湾岸アラブ諸国のイランに対する不信心・

警戒感を高めた。その背景にあるのは、イラン国内の政治エリート間での路線対立と、それに伴う一貫性を欠く対外政策である。

第4章「カタル外交の戦略的可能性と脆弱性——『アラブの春』における外交政策を事例に——」では、カタルの積極的な外交に注目し、その特徴と「アラブの春」に対するカタルの対外政策を検討する。カタルの対外政策は2000年代に存在感を高めた。その特徴は、豊富な資金を利用した全方位外交であり、また国益に直結しないと思われるような問題にも仲介することであった。「アラブの春」以降もカタルの積極的外交姿勢は変わらない。リビア、シリアでの反政府勢力への支持だけでなく、政権が崩壊した国への経済支援にも積極的である。その行動は、「金満小国」から「モノいう小国」への転換であり、国際社会においても評価を高めつつある。カタルは「アラブの春」後の中東地域におけるエマージング・プレイヤーとなっている。

第5章「アラブ首長国連邦の対北アフリカ経済協力の変化」では、「アラブの春」後のアラブ首長国連邦(UAE)の経済協力動向を通して、UAEの対外政策の意図を考察する。UAEの従来の開発援助はインフラ部門を中心にパレスチナ、イエメン、モロッコ、エジプトに集中していたが、「アラブの春」後にオマーン、ヨルダン、モロッコへ重点が移った。その意図として、君主制国家に対する体制維持支援を指摘する。UAEは、ほかの湾岸アラブ諸国と比較して、エジプトやチュニジアといった政変のあった共和制国家への経済協力に消極的なのである。「アラブの春」後のUAEは、選択的な開発援助の実施によって、自国を含む君主制国家の安定化を優先している。

第6～8章は、本書のふたつめのパートであり、おもに国内の体制維持(あるいは構築)の動向を検討する。分析対象であるアラビア半島諸国(サウジアラビア、バハレーン、クウェート、イエメン)は、比較的強固な支配体制を維持している国から政権移行プロセスにある国までを含むが、その内政の行方は周辺国および地域全体に影響を及ぼす要因となると考えられる。類似の政治・経済特性をもつ湾岸アラブ諸国、およびそこに隣接するイエメンは、国内政策の帰結がアラビア半島諸国に容易に波及すると想定されるからである。そこで、各章では、各国政府の政権安定化への取り組みと国内アクターの動向を検討し、またそれが周辺国に及ぼし得る作用を展望する。

第6章「サウジアラビアの穏健イスラームへの転換と地域秩序における役割」

では、女性の社会進出をめぐる状況を事例として、サウジアラビアの宗教改革を考察する。これまで時に偏狭的ともみられたワッハーブ主義は、9.11同時多発テロ事件以降に方針転換が図られつつあったが、その動きは「アラブの春」以降にさらに明確になりつつある。サウジアラビア政府は、どのように宗教改革を進めているのか。その背景には何があるのか。またサウジアラビアの宗教改革は「アラブの春」後の地域秩序の行方にどのようなインパクトをもつだろうか。サウジアラビア政府による宗教改革の過程と、その地域秩序への影響を考察する。

第7章「綱渡りの暫定政権——イエメン——」では、イエメンの政権移行プロセスを分析する。イエメンでは、湾岸協力会議（GCC）の調停によって、サレハ大統領からの政権委譲が実現した。その後、2012年2月に就任したハーディ暫定大統領のもとで「移行第2段階」が始まった。ハーディ政権は懸念された軍改革に一定の足がかりを得た一方で、GCC イニシアチブに定められていた「国民対話」の開催は難航した。地方部で勢力をもつ各集団が参加を見合わせていたためである。さらに、アメリカ軍、GCC、国連の支援も時に国内混乱要因となった。他方、国内では「自立」の動きも散見されるようになっている。都市部において、ボランティア活動や武器摘発キャンペーンなどが行われたのである。イエメンの政権移行プロセスは、内外からの関心と関与を受けながらの模索が続いている。政権移行の帰結は、イエメン国内だけでなく、周辺国にも影響が及ぶと考えられているためである。

第8章「湾岸アラブ諸国における国民と移民——国籍に基づく分業体制と権威主義体制——」では、バハレーンとクウェートを事例とし、移民労働と体制維持の関係を分析する。湾岸アラブ諸国において「アラブの春」で体制が動揺したのはバハレーンのみであった。その理由として宗派対立に注目が集まったが、その背景には社会経済面での不満があった。湾岸アラブ諸国は類似の社会経済特性をもつにもかかわらず、なぜとりわけバハレーンに国民の不満が蓄積していたのだろうか。社会構成の特徴のひとつである移民労働に注目すると、クウェートでは1990年代までに国籍に基づく分業体制が確立されたのに対し、バハレーンでは国民の間でも賃金格差が生じていた。社会経済特性が類似であっても、その構造は同じではなかった。それは、それぞれの支配体制の頑強性を説明する要因のひとつと考えられる。

以上のように、本書は、中東9カ国について、各国の国内情勢と対外政策を中心に検討するものである。各国は「アラブの春」で顕著となった国内問題への対応、あるいは新体制の構築に腐心している。その一方で、徐々に「アラブの春」後の地域秩序の形成を見据えた動きもみられるようになってきている。その全体像はいまだ不明であるが、国別に現在の課題と政策意図を理解することで、各国の対外関係の行方に影響する要因を読み取る。

おわりに

すでに「アラブの春」の発生から2年半が過ぎた。しかしながら、アラブ諸国にはいまだその余熱が残っている。混迷を深めるシリアにかぎらず、多くの国で新しい均衡に向けた模索が続いている。「アラブの春」は権威主義体制への挑戦のみが目的ではなく、それまでに蓄積されてきたさまざまな社会・経済的な歪みに対する不満が顕在化したものであった。それらは短期間で解消できるものではない。その意味では、「アラブの春」は当初から中長期的な視野をもつ運動だといえるだろう。

本書は、「アラブの春」という衝撃が中東の地域秩序にどのような影響を及ぼすのかを検討しようとするものである。果たして近い将来に安定的な地域秩序が形成されるのかは現時点では不明である。そもそも近年の中東地域において、安定的な地域秩序が成立した時期があったと言い難い。一方で、個別にみると、「アラブの春」を好機として積極的な対外政策を模索する国、危機とみなして収束を図る国、慎重に情勢を見きわめようとする国など、多様な行動がみられる。本書では、中東9カ国について、国別に「アラブの春」がもたらした対外政策の模索、もしくは国内状況の変化を検討した。カバーできなかった国・トピックも残るが、各章での議論が今後の中東地域の勢力図を見通すにあたってひとつの材料となれば幸いである。

〔注〕

- (1) 本章において、湾岸アラブ諸国とは、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バハレーンの6カ国を指す。
- (2) 湾岸アラブ諸国のうち1970年時点で独立していたのは、サウジアラビアとクウェートであり、その他の国は1971年にイギリスから独立した。
- (3) 本節の議論はおもに Salem（2008）に基づく。
- (4) オバマ大統領のカイロでの演説内容については以下のウェブサイトを参照。（http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-at-Cairo-University-6-04-09）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 佐藤次高編 2002.『新版世界各国史 8 西アジア史 I』山川出版社。
- 立山良司 2006.「二期目のブッシュ政権と其中東政策」福田安志編『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』アジア経済研究所。
- 長沢栄治 2011.「2つのエジプト革命」『国際問題』（605）10月 19-28.

<外国語文献>

- Kerr, Malcolm 1971. *The Arab Cold War: Gamal 'Abd Al-Nasir and His Rivals 1958-1970*, 3rd edition, London: Oxford University Press.
- Salem, Paul 2008. *The Middle East: Evolution of a Broken Regional Order*, Carnegie Papers 9 June Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.